



## 2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東  
 コード番号 5218 URL https://www.ohara-inc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL) 042(772)2101  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	6,703	37.9	748	—	811	726.0	560	—
2021年10月期第1四半期	4,862	10.1	4	—	98	—	△39	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 797百万円 (27.9%) 2021年10月期第1四半期 623百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	23.01	—
2021年10月期第1四半期	△1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	53,967	40,519	74.8
2021年10月期	53,606	40,111	74.6

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 40,376百万円 2021年10月期 39,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年10月期	—				
2022年10月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	23.4	1,150	304.2	1,250	149.1	850	190.9	34.91
通期	25,900	10.1	2,200	60.8	2,350	35.6	1,750	19.8	71.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期1Q	25,450,000株	2021年10月期	25,450,000株
2022年10月期1Q	1,098,607株	2021年10月期	1,098,578株
2022年10月期1Q	24,351,398株	2021年10月期1Q	24,339,017株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2022年10月期1Q 108,000株、2021年10月期 76,000株）が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済活動の両立が進み、回復基調が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大、資源高や半導体不足などにより、世界経済の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、ミラーレスカメラ向けを中心に需要の持ち直しが見られ、堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、半導体露光装置、FPD露光装置ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器向けレンズ材や半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したことなどから、6,703百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働率が改善したことなどにより、2,183百万円（同84.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、運送費が増加したことなどにより、1,434百万円（同21.5%増）となり、営業利益は748百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。経常利益は営業外収益として持分法による投資利益を計上したことなどにより、811百万円（前年同期比726.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は560百万円（前年同期は39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 光事業

当事業の売上高は、ミラーレスカメラのレンズラインナップ拡充を中心としたデジタルカメラ市場の回復により、光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから、4,148百万円（前年同期比40.8%増）となりました。損益面では、光学ガラスの需要増加により、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は255百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

#### ② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、旺盛な半導体需要により、半導体露光装置向け高均質ガラス、石英ガラスの販売が堅調に推移したことなどから、2,555百万円（前年同期比33.4%増）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は493百万円（前年同期比884.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53,967百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。これは、商品及び製品や建物及び構築物が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は31,697百万円(同0.9%増)となりました。これは、商品及び製品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は22,269百万円(同0.3%増)となりました。これは、建物及び構築物や投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,130百万円(同3.0%減)となりました。これは、賞与引当金やリース債務が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,317百万円(同4.1%増)となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,519百万円(同1.0%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,967,322	13,073,655
受取手形及び売掛金	6,410,145	6,373,222
電子記録債権	2,028,226	1,682,058
商品及び製品	2,408,429	2,638,510
仕掛品	4,941,175	5,017,826
原材料及び貯蔵品	2,461,886	2,573,920
短期貸付金	—	87,000
その他	248,762	309,023
貸倒引当金	△54,745	△57,480
流動資産合計	31,411,202	31,697,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,848,845	14,081,167
減価償却累計額	△9,610,319	△9,770,323
建物及び構築物(純額)	4,238,526	4,310,843
機械装置及び運搬具	17,373,760	17,389,819
減価償却累計額	△15,505,486	△15,570,600
機械装置及び運搬具(純額)	1,868,273	1,819,218
工具、器具及び備品	11,834,304	11,925,639
減価償却累計額	△3,126,607	△3,171,790
工具、器具及び備品(純額)	8,707,697	8,753,849
土地	321,896	317,515
使用権資産	296,007	312,534
減価償却累計額	△99,834	△113,841
使用権資産(純額)	196,172	198,692
建設仮勘定	547,138	478,482
有形固定資産合計	15,879,705	15,878,602
無形固定資産	380,174	376,627
投資その他の資産		
投資有価証券	5,347,424	5,511,361
長期貸付金	87,000	—
退職給付に係る資産	226,710	229,529
繰延税金資産	207,449	207,531
その他	66,393	66,331
投資その他の資産合計	5,934,978	6,014,755
固定資産合計	22,194,857	22,269,986
資産合計	53,606,059	53,967,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,527,307	1,722,950
電子記録債務	459,433	585,101
短期借入金	3,052,757	3,427,447
リース債務	724,243	529,204
未払法人税等	349,030	294,563
賞与引当金	739,389	288,006
役員賞与引当金	88,352	42,083
資産除去債務	869	639
未払金	984,454	820,206
その他	459,192	420,670
流動負債合計	8,385,030	8,130,874
固定負債		
長期借入金	1,778,538	1,800,798
リース債務	517,821	674,008
繰延税金負債	1,090,943	1,106,490
退職給付に係る負債	1,418,660	1,420,078
役員株式給付引当金	77,796	89,345
資産除去債務	87,922	87,922
その他	137,630	138,639
固定負債合計	5,109,312	5,317,284
負債合計	13,494,343	13,448,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,962,140
利益剰余金	24,814,081	25,008,035
自己株式	△1,490,100	△1,492,577
株主資本合計	37,138,688	37,332,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,667,640	1,635,996
為替換算調整勘定	1,820,613	2,054,902
退職給付に係る調整累計額	△647,874	△646,916
その他の包括利益累計額合計	2,840,379	3,043,981
非支配株主持分	132,648	142,983
純資産合計	40,111,716	40,519,563
負債純資産合計	53,606,059	53,967,721

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	4,862,693	6,703,994
売上原価	3,677,331	4,520,726
売上総利益	1,185,362	2,183,268
販売費及び一般管理費	1,180,908	1,434,400
営業利益	4,454	748,867
営業外収益		
受取利息	8,769	10,065
受取配当金	3,292	7,109
持分法による投資利益	5,997	21,789
保険金収入	31,193	18,403
助成金収入	60,873	704
その他	29,465	27,895
営業外収益合計	139,591	85,968
営業外費用		
支払利息	9,125	9,025
為替差損	34,908	13,678
その他	1,816	1,012
営業外費用合計	45,851	23,716
経常利益	98,194	811,120
税金等調整前四半期純利益	98,194	811,120
法人税等	111,725	217,117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,530	594,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,131	33,636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,661	560,365

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,530	594,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,883	△31,644
為替換算調整勘定	272,333	154,438
退職給付に係る調整額	7,432	957
持分法適用会社に対する持分相当額	34,407	79,850
その他の包括利益合計	637,057	203,602
四半期包括利益	623,527	797,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,396	763,967
非支配株主に係る四半期包括利益	26,131	33,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した前提に重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,946,120	1,916,573	4,862,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,946,120	1,916,573	4,862,693
セグメント利益又は損失(△)	△45,681	50,135	4,454

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 顧客との契約から生じる 収益	4,148,110	2,555,883	6,703,994
(2) その他収益	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	4,148,110	2,555,883	6,703,994
(4) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,148,110	2,555,883	6,703,994
セグメント利益	255,538	493,328	748,867

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。